



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加藤 勝

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5723-6889

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	922,682	8.0	22,994	△6.6	26,044	△8.9	16,975	△11.2
2022年3月期	854,374	—	24,611	—	28,596	—	19,118	—

(注) 包括利益 2023年3月期 18,262百万円 (△16.9%) 2022年3月期 21,979百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	58.81	58.79	6.4	6.1	2.5
2022年3月期	65.34	65.31	7.5	7.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 439百万円 2022年3月期 605百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	436,763	269,261	61.5	943.40
2022年3月期	413,123	262,740	63.4	897.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 268,608百万円 2022年3月期 262,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,947	△22,926	△6,844	22,359
2022年3月期	18,473	△11,251	△10,653	47,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	6,713	35.2	2.6
2023年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	6,833	40.8	2.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		47.5	

(注) 2023年6月23日開催の定時株主総会にて、株式会社併合(普通株式5株を1株に併合、効力発生日2023年10月1日)を付議する予定です。上記の2024年3月期(予想)期末配当については、当該株式併合を考慮しない金額を記載しています。当該株式併合を考慮した場合は125円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	1.6	9,200	△39.2	10,000	△38.1	6,500	△40.4	22.83
通期	930,000	0.8	23,000	0.0	25,000	△4.0	15,000	△11.6	52.68

(注)2023年6月23日開催の定時株主総会にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合、効力発生日2023年10月1日)を付議する予定です。上記の1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮しない金額を記載しています。当該株式併合を考慮した場合、第2四半期(累計)は114円15銭、通期は263円41銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	287,355,059 株	2022年3月期	297,355,059 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,632,763 株	2022年3月期	5,458,762 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	288,618,824 株	2022年3月期	292,581,811 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）								
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	28,345	33.1	17,383	10.1	17,433	10.0	16,558	15.3
2022年3月期	21,300	55.0	15,788	56.8	15,854	55.4	14,358	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	57.37	57.35
2022年3月期	49.08	49.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	242,708	205,609	84.7	721.87
2022年3月期	230,345	200,684	87.1	687.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 205,531百万円 2022年3月期 200,565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法、決算説明会の開催予定)

決算発表後、決算説明資料をTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載します。

また、2023年5月10日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEB会議にて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や円安進行等による物価上昇が企業収益や家計に影響を及ぼす状況が続きましたが、ウィズコロナへの移行による行動制限の緩和等を受け、一部持ち直しの動きが見られました。

当業界においては、原材料価格や光熱費の上昇に加え、包材費や物流費の高止まりが続く中、円安進行の影響も重なり、厳しい経営環境が続きました。また、消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、急速に変化し多様化する消費者ニーズや価値観への対応が引き続き求められています。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画2023」において、「経営基盤の強化」「収益基盤の強化」「新規事業・市場への取り組み」「サステナビリティへの取り組み」を重点取組方針としています。「経営基盤の強化」では、戦略単位の組織再編の実行やデジタル戦略を推進し、「収益基盤の強化」では、生産拠点や物流拠点の再編に着手しています。「新規事業・市場への取り組み」では、ノンミート商品のラインアップ拡充やヘルスケア事業の強化を図り、「サステナビリティへの取り組み」では、温室効果ガス排出量を2030年度までに2016年度比で半減し、2050年にネットゼロとする目標に加え、エネルギー・用水使用量と廃棄物排出量については2021年度を基準年として、原単位で3年で3%削減する目標を設定し、実行に向けての取り組みを進めています。

「中期経営計画2023」では、投下資本利益率（ROIC）の向上を目指すことに加え、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策によって株主価値の最大化を図るため、配当性向40%を目途に安定的に増配することとしています。また、自己株式の取得と消却も進めており、当連結会計年度は50億円の取得と10百万株の消却を行いました。

上記のとおり、経営環境の変化に対応した取り組みを行った結果、当連結会計年度の業績については、売上高は922,682百万円（前期比8.0%増）、営業利益は22,994百万円（同6.6%減）、経常利益は26,044百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,975百万円（同11.2%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークビッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、ローストビーフをはじめとする業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類や「お肉屋さんの惣菜シリーズ」「米久の肉だんごシリーズ」、大豆ミートを使用した「まるでお肉！シリーズ」等、消費者ニーズの多様化に対応した商品の拡販に努めたことに加え、外食向け業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の加工食品事業の売上高は371,165百万円（前期比2.7%増）となりましたが、経常利益は、原材料価格や光熱費の上昇等による影響が商品価格改定による効果を上回ったことから、5,954百万円（同52.3%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、輸入食肉の現地調達価格の高止まりの影響等により販売数量は減少しましたが、国内事業全般における販売単価の上昇や行動制限の緩和による外食向け販売の回復等により、売上高は増加しました。利益については、輸入鶏肉及び輸入牛肉が仕入価格の上昇分を販売価格に反映しきれなかったことに加え、配合飼料価格や物流コストの上昇による影響を受けて、減益となりました。

海外事業については、アンズコフーズ社が採算重視の調達及び販売に努めたことに加え、海外での堅調な食肉需要を受けて販売価格が上昇したことから、売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の食肉事業の売上高は547,145百万円（前期比11.9%増）、経常利益は、アンズコフーズ社の業績が好調に推移したことから、21,465百万円（同21.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて23,640百万円増加し、436,763百万円となりました。これは主に、売掛金及び棚卸資産並びに固定資産の増加と現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて17,118百万円増加し、167,501百万円となりました。これは主に、短期借入金及び買掛金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,521百万円増加し、269,261百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて25,330百万円減少（前期は2,961百万円の減少）し、22,359百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は3,947百万円増加（前期は18,473百万円の増加）しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加と法人税等の支払です。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は22,926百万円減少（前期は11,251百万円の減少）しました。主な減少要因は、固定資産の取得と事業譲受による支出です。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は6,844百万円減少（前期は10,653百万円の減少）しました。主な減少要因は、配当金の支払と自己株式の取得による支出であり、主な増加要因は短期借入金の増加です。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2024年3月期	930,000	23,000	25,000	15,000	52.68
2023年3月期	922,682	22,994	26,044	16,975	58.81
増減率(%)	0.8	0.0	△4.0	△11.6	

今後の見通しについては、ウィズコロナに向けた政策などにより景気は持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇や欧米各国の金融不安、為替の動向など、経済情勢は予断を許さない状況が続くと考えています。

当業界においても、引き続き原材料価格や光熱費の高止まりが見込まれており、厳しい経営環境になるものと思われます。

このような状況において、当社グループは、事業環境の変化に適応して強みを発揮していくために「中期経営計画2023」に基づき、引き続き経営基盤・収益基盤の強化を進め、新たな市場ニーズへの対応に加え、社会や環境に配慮した取り組みを行い、競争力と成長力を高めていきます。

上記を踏まえ、次期の連結業績については、売上高9,300億円、営業利益230億円、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでいます。

なお、2023年6月23日開催の定時株主総会にて、株式併合（普通株式5株を1株に併合、効力発生日2023年10月1日）を付議する予定です。上記の2024年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮しない金額を記載しています。当該株式併合を考慮した場合は263円41銭となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,991	22,736
受取手形	83	81
売掛金	88,924	95,241
商品及び製品	74,814	97,801
仕掛品	1,713	2,020
原材料及び貯蔵品	19,037	22,920
その他	10,848	15,681
貸倒引当金	△7	△20
流動資産合計	243,405	256,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,678	108,063
減価償却累計額	△68,425	△71,127
建物及び構築物（純額）	36,252	36,935
機械装置及び運搬具	129,928	135,652
減価償却累計額	△101,653	△106,560
機械装置及び運搬具（純額）	28,274	29,091
工具、器具及び備品	7,264	7,546
減価償却累計額	△5,733	△6,092
工具、器具及び備品（純額）	1,530	1,454
土地	26,017	26,368
リース資産	6,171	6,873
減価償却累計額	△3,683	△4,075
リース資産（純額）	2,487	2,797
建設仮勘定	2,244	4,640
その他	238	245
減価償却累計額	△44	△59
その他（純額）	193	185
有形固定資産合計	97,000	101,472
無形固定資産		
のれん	18,158	18,286
その他	3,955	8,555
無形固定資産合計	22,114	26,842
投資その他の資産		
投資有価証券	29,598	30,302
長期貸付金	1,352	1,202
繰延税金資産	667	706
退職給付に係る資産	14,722	15,307
その他	4,354	4,552
貸倒引当金	△93	△88
投資その他の資産合計	50,602	51,984
固定資産合計	169,717	180,299
資産合計	413,123	436,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,351	66,978
電子記録債務	1,747	1,991
短期借入金	24,407	32,062
1年内返済予定の長期借入金	144	10,126
リース債務	752	871
未払金	22,609	23,461
未払法人税等	2,891	5,024
未払消費税等	904	1,059
賞与引当金	6,617	6,163
役員賞与引当金	151	161
災害損失引当金	329	329
その他	3,627	4,710
流動負債合計	126,533	152,941
固定負債		
長期借入金	10,572	446
リース債務	1,975	2,166
繰延税金負債	5,143	5,703
退職給付に係る負債	1,706	1,653
資産除去債務	1,490	1,469
その他	2,961	3,121
固定負債合計	23,849	14,560
負債合計	150,383	167,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,615	89,427
利益剰余金	129,805	140,066
自己株式	△4,150	△1,841
株主資本合計	252,273	257,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,727	6,708
繰延ヘッジ損益	151	△828
為替換算調整勘定	△684	2,237
退職給付に係る調整累計額	3,556	2,835
その他の包括利益累計額合計	9,750	10,952
新株予約権	118	77
非支配株主持分	598	576
純資産合計	262,740	269,261
負債純資産合計	413,123	436,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	854,374	922,682
売上原価	722,470	792,556
売上総利益	131,904	130,126
販売費及び一般管理費	107,292	107,131
営業利益	24,611	22,994
営業外収益		
受取利息	43	102
受取配当金	439	378
受取賃貸料	433	454
受取保険金	325	214
助成金収入	1,880	1,842
持分法による投資利益	605	439
その他	900	847
営業外収益合計	4,628	4,279
営業外費用		
支払利息	318	799
不動産賃貸費用	137	138
その他	187	291
営業外費用合計	644	1,229
経常利益	28,596	26,044
特別利益		
固定資産売却益	5	61
投資有価証券売却益	57	35
受取保険金	134	-
固定資産受贈益	906	-
その他	24	-
特別利益合計	1,128	97
特別損失		
固定資産除却損	449	480
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	115	327
固定資産圧縮損	904	-
人事制度変更による一時費用	-	335
その他	38	30
特別損失合計	1,510	1,177
税金等調整前当期純利益	28,213	24,964
法人税、住民税及び事業税	8,374	7,640
法人税等調整額	672	303
法人税等合計	9,047	7,944
当期純利益	19,166	17,019
非支配株主に帰属する当期純利益	48	44
親会社株主に帰属する当期純利益	19,118	16,975

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	19,166	17,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△612	△21
繰延ヘッジ損益	480	△980
為替換算調整勘定	1,490	2,083
退職給付に係る調整額	457	△744
持分法適用会社に対する持分相当額	995	905
その他の包括利益合計	2,812	1,242
包括利益	21,979	18,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,929	18,177
非支配株主に係る包括利益	49	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,624	116,989	△3,624	239,992
会計方針の変更による累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,003	96,624	116,834	△3,624	239,837
当期変動額					
剰余金の配当			△6,147		△6,147
親会社株主に帰属する当期純利益			19,118		19,118
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分		△9		124	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9	12,970	△525	12,436
当期末残高	30,003	96,615	129,805	△4,150	252,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,298	△329	△3,073	3,042	6,939	131	585	247,648
会計方針の変更による累積的影響額								△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,298	△329	△3,073	3,042	6,939	131	585	247,492
当期変動額								
剰余金の配当								△6,147
親会社株主に帰属する当期純利益								19,118
自己株式の取得								△649
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△571	480	2,388	513	2,810	△13	13	2,811
当期変動額合計	△571	480	2,388	513	2,810	△13	13	15,247
当期末残高	6,727	151	△684	3,556	9,750	118	598	262,740

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,615	129,805	△4,150	252,273
当期変動額					
剰余金の配当			△6,713		△6,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,975		16,975
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		△8		130	121
自己株式の消却		△7,179		7,179	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7,187	10,261	2,309	5,382
当期末残高	30,003	89,427	140,066	△1,841	257,655

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,727	151	△684	3,556	9,750	118	598	262,740
当期変動額								
剰余金の配当								△6,713
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,975
自己株式の取得								△5,000
自己株式の処分								121
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	△980	2,922	△720	1,202	△41	△22	1,139
当期変動額合計	△19	△980	2,922	△720	1,202	△41	△22	6,521
当期末残高	6,708	△828	2,237	2,835	10,952	77	576	269,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,213	24,964
減価償却費	11,474	12,187
減損損失	115	327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219	△453
のれん償却額	1,428	1,519
受取利息及び受取配当金	△482	△480
支払利息	318	799
受取保険金	△460	△214
助成金収入	△1,880	△1,842
持分法による投資損益 (△は益)	△605	△439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,682	△5,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,345	△22,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,420	4,218
未払金の増減額 (△は減少)	469	△515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	△43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,817	△1,685
その他	△1,521	△354
小計	26,727	10,372
利息及び配当金の受取額	1,136	1,331
保険金の受取額	464	214
助成金の受取額	1,749	1,956
利息の支払額	△318	△799
災害損失の支払額	△60	-
法人税等の支払額	△11,226	△9,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,473	3,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,039	△12,444
無形固定資産の取得による支出	△2,189	△2,775
投資有価証券の取得による支出	△169	△64
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	98
貸付けによる支出	△236	△233
貸付金の回収による収入	419	388
事業譲受による支出	-	△7,125
その他	△143	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,251	△22,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,795	6,099
長期借入金の返済による支出	△155	△144
自己株式の取得による支出	△649	△5,000
配当金の支払額	△6,144	△6,710
リース債務の返済による支出	△872	△981
その他	△36	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,653	△6,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,961	△25,330
現金及び現金同等物の期首残高	50,651	47,690
現金及び現金同等物の期末残高	47,690	22,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要及び変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、従来の製品を基礎とした製品・サービス別の報告セグメントから、組織別の報告セグメントに変更しています。また、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなったため、セグメント利益又は損失について、従来は連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、経常利益と調整を行うこととしました。よって、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	361,297	488,855	850,153	4,221	854,374	-	854,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,031	78,519	103,550	29,211	132,761	△132,761	-
計	386,328	567,375	953,703	33,432	987,136	△132,761	854,374
セグメント利益又は 損失 (△)	12,495	17,632	30,127	△635	29,491	△895	28,596
セグメント資産	117,728	162,040	279,769	2,302	282,072	131,051	413,123
その他の項目							
減価償却費	6,812	4,223	11,035	277	11,312	33	11,345
のれんの償却額	-	39	39	-	39	1,389	1,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,001	5,094	11,095	40	11,136	582	11,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等です。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は、のれんの償却額△1,389百万円等です。

(2) セグメント資産の調整額131,051百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産の主なものは、現金及び預金47,795百万円、投資その他の資産50,079百万円、のれん18,057百万円等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額582百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	371,165	547,145	918,310	4,371	922,682	-	922,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,623	80,977	107,601	28,951	136,552	△136,552	-
計	397,788	628,123	1,025,912	33,323	1,059,235	△136,552	922,682
セグメント利益又は 損失 (△)	5,954	21,465	27,420	△645	26,775	△730	26,044
セグメント資産	131,671	195,333	327,004	2,198	329,202	107,560	436,763
その他の項目							
減価償却費	6,868	4,904	11,773	264	12,037	33	12,070
のれんの償却額	-	130	130	-	130	1,389	1,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,504	7,170	16,675	36	16,712	700	17,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等です。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等です。
- (2) セグメント資産の調整額107,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産の主なものは、現金及び預金22,464百万円、投資その他の資産51,266百万円、のれん16,668百万円等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額700百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	897.66円	943.40円
1株当たり当期純利益	65.34円	58.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.31円	58.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	262,740	269,261
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	717	653
(うち新株予約権(百万円))	(118)	(77)
(うち非支配株主持分(百万円))	(598)	(576)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	262,023	268,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	291,896	284,722

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,118	16,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,118	16,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,581	288,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	163	113
(うち新株予約権(千株))	(163)	(113)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、2023年6月23日開催予定の第7回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議しました。

1. 株式併合の目的

当社の普通株式の発行済株式総数は、2023年3月31日現在で287,355,059株となっており、東京証券取引所に上場している同業他社と比べて多い状態にあり、本株式併合によりこの改善を図るものです。

本株式併合により、1株当たりの諸指標（利益、純資産額等）や株価について、他社との比較が容易になることが期待されます。また、当社は配当方針として、「配当性向を、40%を目途に30%～50%の範囲で安定的に増配すること」を掲げており、本株式併合を実施することにより、1株当たり配当についてより細かな設定が可能となることや中間配当実施の検討など、株主還元施策の柔軟性が高まるものと考えています。

なお、全国証券取引所では、全ての国内上場会社株式の売買単位が100株に統一されていることから、単元株式数は現状の100株のまま変更しないものとします。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

5株につき1株の比率をもって併合します。

(2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

(3) 効力発生日

2023年10月1日

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

200,000,000株

発行可能株式総数についての定款規定は、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日に次のとおり変更されるものとみなされます。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。

(5) 併合により減少する株式数

①併合前の発行済株式総数（2023年3月31日現在）	287,355,059株
②併合により減少する株式数	229,884,048株
③併合後の発行済株式総数	57,471,011株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	4,717円02銭
1株当たり当期純利益	294円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293円96銭